

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 菊池 永敏

TEL 03-4455-2803

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	296,791	0.1	29,307	△2.6	30,395	2.4	19,855	3.4
2025年3月期第3四半期	296,384	3.5	30,081	25.1	29,672	20.7	19,208	16.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 36,307百万円 (-51.8%) 2025年3月期第3四半期 23,922百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 196.85	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	188.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 558,400	百万円 364,845	% 55.4
2025年3月期	543,118	351,776	54.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 309,277百万円 2025年3月期 296,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 48.00	円 銭 —	円 銭 52.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	52.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 415,000	% 1.9	百万円 41,500	% 1.2	百万円 41,500	% 5.5	百万円 25,500	% 1.9 円 銭 257.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益は、最新の期末発行済株式数(2025年12月末。自己株式を除く。)を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	103,768,142株	2025年3月期	103,768,142株
②期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,817,748株	2025年3月期	2,032,620株
③期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	100,862,474株	2025年3月期3Q	101,942,174株

(注) 1 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

2 当社は2025年8月8日開催の取締役会にて、上限10,000,000株(18,000百万円)の自己株式を2026年5月31日までに取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間においては、そのうち2,848,600株(9,724百万円)の自己株式を取得しました。詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、各国の金融政策やA I 関連投資が成長を下支えする一方、米国の関税政策や中国経済の減速により不確実性が高い状況が続きました。

このような情勢のもとで、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経営成績

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	2,967	2,963	4	0.1
化学品	1,589	1,674	△85	△5.1
樹脂添加剤	727	803	△76	△9.5
半導体材料	255	265	△9	△3.7
環境材料	606	605	0	0.1
食品	627	630	△3	△0.5
ライフサイエンス	703	613	89	14.6
その他	47	44	2	6.5
営業利益	293	300	△7	△2.6
化学品	199	227	△27	△12.2
樹脂添加剤	71	84	△13	△16.1
半導体材料	55	74	△19	△26.2
環境材料	73	67	5	8.1
食品	35	37	△1	△4.7
ライフサイエンス	50	30	20	66.4
その他	7	5	1	29.8
経常利益	303	296	7	2.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	198	192	6	3.4

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は3ページ以降のとおりです。

なお、2025年4月1日付で化学品事業のサブセグメントである「電子材料」を「半導体材料」に改称しました。また、「電子材料」に含めていたエレクトロニクス関連材料は、「環境材料」に含めました。前第3四半期連結累計期間の実績は変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

(化学品事業) 減収・減益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、半導体材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

① 樹脂添加剤 減収・減益

家電、EV市況の低迷に伴う競合との価格競争激化により、欧米を中心に難燃剤の販売が低調でした。また、自動車生産が回復傾向にあるものの、石油化学市場で生産が弱含み、プラスチック製品全般に使用される酸化防止剤の販売が低調でした。一方、北米を中心に電線や住宅内装材向け塩ビ用安定剤の販売が堅調でした。

○主要因

売上高	(低調) 難燃剤（家電筐体、自動車部材） (低調) 酸化防止剤、ワンパック顆粒添加剤（プラスチック製品全般） (低調) 可塑剤（食品包装材） (堅調) 塩ビ用安定剤（電線、住宅内装材）
営業利益	(-) 数量 (+) 価格

② 半導体材料 減収・減益

メモリの世代交代に対応した新製品の出荷により、先端DRAM向け高誘電材料の販売が第3四半期から拡大基調に転じました。しかし、第2四半期までの収益性低下をカバーするまでには至らず、前年同期比では低調でした。EUVによる配線微細化やPFAフリーの需要拡大により、先端フォトトレジスト向け半導体リソグラフィ材料の販売が好調でした。

○主要因

売上高	(低調) 高誘電材料（先端DRAM） (好調) 半導体リソグラフィ材料（先端フォトトレジスト）
営業利益	(-) 価格、固定費、為替 (+) 数量

③ 環境材料 増収・増益

アジアや米国で自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤や電子部品用特殊エポキシ樹脂の販売が好調でした。一方、中国経済の減速の影響を受け、建築塗料用反応性乳化剤の販売が低調でした。国内では廉価な海外品の流入が続き、工業用プロピレングリコール類の販売が低調でした。

○主要因

売上高	(好調) 潤滑油添加剤（自動車エンジンオイル） (好調) 特殊エポキシ樹脂（電子部品） (低調) プロピレングリコール類（工業用途） (低調) 反応性乳化剤（建築塗料）
営業利益	(+) 数量、価格 (-) 為替

(食品事業) 減収・減益

低価格志向が続く中国では、パンや菓子類に使用されるショートニング、マーガリン類の販売が低調でした。国内では、環境貢献製品の拡大に取り組み、パン等の生産ロス削減に貢献する高機能練込素材やプラントベースチーズを中心とした「デリプランツ」シリーズの販売が堅調でした。

○主要因

売上高	(低調) ショートニング、マーガリン類（製パン、製菓） (堅調) 高機能練込素材（製パン） (堅調) プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ（カフェ、製パン等）
営業利益	(-) 数量 (+) 価格

(ライフサイエンス事業) 増収・増益

農薬は、国内では米価高騰による生産意欲の高まりから水稻作付面積が増加し、水稻向け除草剤と殺虫剤等の販売が好調でした。海外では欧州で果樹やばれいしょ向け除草剤が好調でした。また、アメリカとメキシコで野菜や果樹向け殺虫剤の販売が堅調に推移しました。

○主要因

売上高	(好調) 日本／除草剤、殺虫剤等（水稻） (好調) 欧州／殺虫剤の原体、除草剤（果樹・ばれいしょ） (堅調) 北米／殺虫剤（野菜・果樹）
営業利益	(+) 價格、数量 (−) 固定費

(2) 当四半期の財政状態の概況

連結財政状態

(単位：億円)

	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減	増減率(%)
資産合計	5,584	5,431	152	2.8
負債合計	1,935	1,913	22	1.2
純資産合計	3,648	3,517	130	3.7

(注) 金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入。

○主要因

- (資産合計) 商品及び製品の増加
- (負債合計) 支払手形及び買掛金の増加
- (純資産合計) 利益剰余金の増加

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の市場動向等を踏まえ、2025年5月14日に発表した2026年3月期の通期連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2026年2月10日）発表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

● 「通期業績予想の修正に関するお知らせ」

<https://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/260210pe.pdf>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,117	102,879
受取手形、売掛金及び契約資産	110,057	98,567
有価証券	5,493	8,993
商品及び製品	61,507	75,452
仕掛品	8,427	8,656
原材料及び貯蔵品	43,431	46,868
その他	12,231	14,621
貸倒引当金	△1,375	△1,656
流動資産合計	349,889	354,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,452	40,123
機械装置及び運搬具（純額）	34,504	37,627
土地	29,882	30,087
その他（純額）	23,026	22,226
有形固定資産合計	125,866	130,064
無形固定資産		
技術資産	3,481	3,518
顧客関連資産	2,168	2,047
その他	8,995	9,691
無形固定資産合計	14,645	15,257
投資その他の資産		
投資有価証券	42,803	49,688
その他	9,913	9,006
投資その他の資産合計	52,716	58,694
固定資産合計	193,228	204,017
資産合計	543,118	558,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,212	69,383
短期借入金	18,549	17,020
未払法人税等	4,888	2,586
賞与引当金	3,848	1,972
環境対策引当金	809	309
その他の引当金	126	62
その他	33,809	31,991
流動負債合計	122,244	123,325
固定負債		
社債	11,505	11,654
長期借入金	26,142	24,759
退職給付に係る負債	19,361	19,530
環境対策引当金	927	618
その他の引当金	434	439
その他	10,726	13,227
固定負債合計	69,097	70,229
負債合計	191,341	193,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,348	20,463
利益剰余金	228,109	237,306
自己株式	△4,667	△14,227
株主資本合計	266,838	266,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,249	18,608
繰延ヘッジ損益	—	△22
土地再評価差額金	3,240	3,240
為替換算調整勘定	14,010	20,480
退職給付に係る調整累計額	351	378
その他の包括利益累計額合計	29,852	42,685
非支配株主持分	55,085	55,567
純資産合計	351,776	364,845
負債純資産合計	543,118	558,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	296,384	296,791
売上原価	212,349	212,038
売上総利益	84,034	84,752
販売費及び一般管理費	53,953	55,445
営業利益	30,081	29,307
営業外収益		
受取利息	1,669	1,845
受取配当金	819	918
持分法による投資利益	668	653
デリバティブ評価益	398	—
為替差益	—	1,513
その他	873	1,322
営業外収益合計	4,428	6,254
営業外費用		
支払利息	2,532	2,559
デリバティブ評価損	—	2,117
為替差損	1,854	—
その他	450	489
営業外費用合計	4,837	5,165
経常利益	29,672	30,395
特別利益		
固定資産売却益	1,365	33
投資有価証券売却益	79	309
関係会社株式売却益	—	323
特別利益合計	1,445	666
特別損失		
固定資産廃棄損	294	412
投資有価証券評価損	22	—
環境対策費	1,984	6
和解金	—	1,033
特別損失合計	2,301	1,452
税金等調整前四半期純利益	28,815	29,609
法人税、住民税及び事業税	8,400	8,480
法人税等調整額	△458	△436
法人税等合計	7,941	8,043
四半期純利益	20,873	21,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,665	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,208	19,855

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	20,873	21,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	5,655
繰延ヘッジ損益	2	△42
為替換算調整勘定	2,013	8,081
退職給付に係る調整額	△13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	753	1,044
その他の包括利益合計	3,048	14,742
四半期包括利益	23,922	36,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,384	32,698
非支配株主に係る四半期包括利益	2,538	3,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.（以下、「SNB」という。）は、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.（以下、「FMC」という。）から、受託し包装作業を行っていた製品が重武装による強盗により持ち去られた事件につき、損害賠償請求訴訟の提起を受けていましたが、2025年12月31日、当社連結子会社であり、SNB親会社である日本農薬株式会社（以下、「日本農薬」という。）取締役会にて、SNBがFMCとの間で和解に合意することを決定しました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

SNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMCから受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから45百万レアルの損害賠償請求訴訟が提起され、2025年5月14日付で45百万レアル及びこれに対する利息並びに訴訟費用の支払いを命じる判決が言い渡されました。これに対し、日本農薬が2025年6月24日付「当社連結子会社に対する訴訟の判決および控訴に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループとしては、契約上の責任範囲に関する見解に相違があると考え、当該判決に対し控訴しておりましたが、和解条件を総合的に勘案した結果、和解による解決が合理的であると判断し、2025年12月31日の日本農薬取締役会においてSNBがFMCとの間で和解に合意することについて決定しました。本和解により、当該訴訟は全て終結する見通しです。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地：Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 本和解による特別損失の計上

本件により、当第3四半期連結累計期間に特別損失として1,033百万円を計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	167,474	63,088	61,366	291,929	4,455	296,384	—	296,384
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	153	118	8	280	11,189	11,469	△11,469	—
計	167,627	63,207	61,374	292,209	15,644	307,853	△11,469	296,384
セグメント利益	22,738	3,755	3,037	29,531	402	29,934	147	30,081

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	158,936	62,755	70,352	292,045	4,746	296,791	—	296,791
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	137	58	7	203	9,654	9,858	△9,858	—
計	159,074	62,814	70,360	292,249	14,401	306,650	△9,858	296,791
セグメント利益	19,960	3,580	5,053	28,594	615	29,210	97	29,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数10,000,000株、取得総額18,000百万円を上限として、2025年8月12日から2026年5月31日の期間で自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付けにより自己株式の取得を進めています。

当第3四半期連結累計期間においては、自己株式2,848,600株を9,724百万円で取得しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,227百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	13,145百万円	13,896百万円